

## 乙種定期積金規定

### 1. (掛金の払込み)

定期積金（以下「この積金」という。）は、証書記載の払込日（払込日が休日の場合は前営業日）に払込金または電算控除により掛金を払込みください。

### 2. (反社会勢力との取引拒絶)

この積金は、第7条第3項第1号、第2号AからFおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第7条第3項第1号、第2号AからFまたは第3号AからEの一にでも該当する場合には、当組合はこの積金口座の開設をお断りするものとします。

### 3. (給付契約金の支払時期)

この積金は、満期日以降に自動的に解約（以下「満期自動解約」という。）し、給付契約金を支払います。給付契約金は、あらかじめ指定された契約者の普通預金口座へ自動入金するものとします。

### 4. (証書の効力)

満期自動解約により給付契約金を普通預金口座へ入金した後は、この証書は無効となります。

### 5. (給付補填金等の計算)

(1) この積金の給付補填金は、証書記載の給付契約金と掛金総額の差額により計算します。

(2) 約定どおり払込みが行われなかったときは、つぎにより利息相当額を計算します。

① この積金の契約期間中に証書記載の掛金総額に達しないときは、初回払込日から満期日の前日までの期間について、つぎの③の利率によって計算し、この積金の掛金残高相当額とともに支払います。

② この積金を第7条第1項により満期日前の解約をするとき、および第7条第3項の規定により解約するときは、初回払込日から解約日前日までの期間について、つぎの③の利率によって計算し、この積金の掛金残高相当額とともに支払います。

③ 上記①、②の計算に適用する利率は、つぎのとおりとします。

A 初回払込日から①の場合は満期日、②の場合は解約日までの期間が1年未満のもの。

解約日における普通預金利率

B 初回払込日から①の場合は満期日、②の場合は解約日までの期間が1年以上のもの。

約定利率×60%（小数点第3位以下は切捨て、この計算による利率が解約日の普通預金利率を下回る場合は、普通預金利率とします。）

④ この計算の単位は100円とします。

### 6. (満期日以後の利息)

この積金を満期日以降に解約する場合、給付契約金（掛金総額に達しないときは掛金残高相当額）に満期日から解約日の前日までの期間について、解約日における普通預金利率によって計算した利息を支払います。

### 7. (解 約)

(1) この積金は当組合がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前の解約はできません。

(2) この積金を満期自動解約以外の方法で解約するときは、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により、記名押印してこの証書とともに当組合に提出してください。

(3) 次の各号の一にでも該当し、積金契約者との取引を継続することが不適切である場合には、当組合はこの積金取引を停止し、または積金契約者に通知することによりこの積金契約を解約することができるものとします。

① 積金契約者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

② 積金契約者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合

- A 暴力団
- B 暴力団員
- C 暴力団準構成員
- D 暴力団関係企業
- E 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
- F その他前各号に準ずる者

③ 積金契約者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合

- A 暴力的な要求行為
- B 法的な責任を超えた不当な要求行為
- C 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- D 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当組合の信用を毀損し、または当組合の業務を妨害する行為
- E その他前各号に準ずる行為

8. (届出事項の変更、証書の再発行等)

- (1) この証書や印章を失ったとき、または、印章、氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当組合に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。
- (2) この証書を失った場合の証書の再発行もしくは給付契約金等の支払いまたは印章を失った場合の給付契約金等の支払いは、当組合所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。

9. (印鑑照合)

この証書、払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。

10. (譲渡、質入れの禁止)

- (1) この積金および証書は、譲渡または質入れすることはできません。
- (2) 当組合がやむを得ないものと認めて質入れを承諾する場合には、当組合所定の書式により行います。

11. (保険事故発生時における積金者からの相殺)

- (1) この積金は、満期日が未到来であっても、当組合に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当組合に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この積金に、積金者の当組合に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当組合に対する債務で積金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。
  - ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充當の順序方法を指定のうえ、証書は届出印を押印して直ちに当組合に提出してください。ただし、この積金で担保される債務がある場合には、当該債務が積金者自身の債務である場合にはその債務から、また当該債務が第三者の当組合に対する債務である場合には積金者の保証債務から相殺されるものとします。
  - ② 前号の充當の指定のない場合には、当組合の指定する順序方法により充當いたします。

- ③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当組合は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) 第1項により相殺する場合の利息相当額等については、次のとおりとします。
- ① この積金の利息相当額の計算については、その期間を払込日から相殺通知が当組合に到達した日の前日までとして、利率は表面記載の年利回を適用するものとします。
- ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当組合に到達した日までとして、利率、料率は当組合の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当組合の定めによるものとします。
- (4) 第1項により相殺する場合において借入金の制限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当組合の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

## 12. (休眠預金等活用法に係る異動事由)

当組合は、この積金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(以下「休眠預金等活用法」という。)にもとづく異動事由として取り扱います。

- (1) 掛金払込等により積金額に異動があったこと
- (2) 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと(当組合が当該支払の請求を把握することができる場合に限り、)
- (3) 積金契約者等から、この積金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと(この積金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく「公告」の対象となっている場合に限り、)
- (a) 公告の対象となる積金であるかの該当性
- (b) 積金契約者等が公告前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地
- (4) 積金契約者等からの申し出にもとづく証書の発行があったこと
- (5) 積金契約者等からの残高の確認があったこと(残高証明書発行依頼のあったもの。)
- (6) 積金契約者等からの申し出にもとづく契約内容または顧客情報の変更があったこと(ただし、氏名変更、住所変更及び名義人の死亡の申し出があったものに限り、)

## 13. (休眠預金等活用法に係る最終異動日等)

- (1) この積金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日のうち最も遅い日をいうものとします。
- ① 第12条に掲げる異動が最後にあった日
- ② 将来における積金等に係る債権の行使が期待される事由として次項で定めるものについては、積金に係る債権の行使が期待される日として次項において定める日
- ③ 当組合が積金契約者等に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を発した日。ただし、当該通知が積金契約者に到達した場合または当該通知を発した日から1か月を経過した場合(1か月を経過する日または当組合があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が積金契約者の意思によらないで返送されたときを除きます。)に限り、(ただし、平成31年3月10日以降に発した通知に限り、)。
- ④ この積金が休眠預金等活用法第2条第2項に定める預金等に該当することとなった日
- (2) 第1項第2号において、将来における積金に係る債権の行使が期待される事由とは、次に掲げる事由のみをいうものとし、積金に係る債権の行使が期待される日とは、次に定める日とします。
- ① 契約期間、計算期間の末日

#### 14. (休眠預金等代替金に関する取扱い)

- (1) この積金について長期間お取引がない場合、休眠預金等活用法にもとづきこの積金に係る債権は消滅し、積金契約者等は、預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権を有することになります。
- (2) 前項の場合、積金契約者等は、当組合を通じてこの積金に係る休眠預金等代替金債権の支払を請求することができます。この場合において、当組合が承諾したときは、積金契約者は、当組合に対して有していた積金債権を取得する方法によって、休眠預金等代替金債権の支払を受けることができます。
- (3) 積金契約者等は、第1項の場合において、次に掲げる事由が生じたときは、休眠預金等活用法第7条第2項による申出および支払の請求をすることについて、あらかじめ当組合に委任します。
  - ① この積金について、第三者からの入金または当組合からの入金であって法令または契約に定める義務にもとづくものが生じたこと
  - ② この積金について、手形または小切手の提示その他の第三者による債権の支払の請求が生じたこと（当組合が当該支払の請求を把握することができる場合に限りです。）
  - ③この積金に係る休眠預金等代替金の支払を目的とする債権に対する強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分（その例による処分を含みます。）が行われたこと
  - ④ この積金に係る休眠預金等代替金の一部の支払が行われたこと
- (4) 当組合は、次の各号に掲げる事由を満たす場合に限り、積金契約者等に代わって第3項による休眠預金等代替金の支払を請求することを約します。
  - ① 当組合がこの積金に係る休眠預金等代替金について、預金保険機構から支払等業務の委託を受けていること
  - ② この積金について、第3項第2号に掲げる事由が生じた場合には、当該支払への請求に応じることを目的として預金保険機構に対して休眠預金等代替金の支払を請求すること
  - ③前項にもとづく取扱いを行う場合には、積金契約者等が当組合に対して有していた積金債権を取得する方法によって支払うこと

(令和2年3月10日現在)